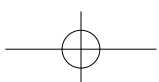
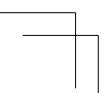
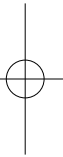
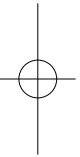
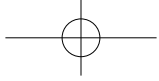
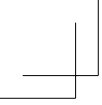


I . 総括研究報告



厚生労働科学研究費補助金 【エイズ対策政策研究事業】
H I V検査の受検勧奨のための性産業の事業者及び従事者に関する研究
総括研究報告書

H I V検査の受検勧奨のための性産業の事業者及び従事者に関する研究

研究代表者：今村顕史（東京都立駒込病院 感染症科）

研究分担者：渡會睦子（東京医療保健大学 医療保健学部）
土屋菜歩（東北大学 東北メディカル・メガバンク機構）
川名 敬（日本大学医学部 産婦人科）

研究要旨

近年は、梅毒の流行が深刻な状況となっており、若い女性の中での増加も大きな問題となっている。このことは、現代の日本においても、HIV 感染と同じ性感染症の急増する環境が、今も潜在的に存在していることを示している。その一方で、女性が従事する性産業の形態は、時代とともに急速に複雑化・多様化しており、一般市民の性サービスに対する意識や行動も大きく変化してきている。従って、潜在するハイリスク層の実態調査を行い、より感染リスクの高い対象者への受検勧奨と予防啓発を行うことが、我が国の HIV 感染症を含む性感染症対策における喫緊の課題となっている。

MSM(Men who have Sex with Men)やトランスジェンダーが従事する性産業の実態や、外国人による性産業の利用状況などについても、十分に把握されていないというのが現状である。また、平成30年に入ってから、東京を中心としたMSMにおいて、性行為によるA型肝炎の流行が発生している。従って、このような対象者の現状把握と、より効果的な啓発方法の開発が求められている。

本研究においては、性産業に従事する女性や事業者に加えて、より感染リスクの高いMSM・トランスジェンダーの従業者の調査も行われる。さらに、企業健診や成人式でのアンケート等による地域一般住民の調査、性感染症クリニックや風俗街を有する自治体の保健所と連携した性感染症の実態調査など、より多角的な調査によって現代の性産業の現状を把握する。

従業者への調査では、プライバシーや人権についての十分な配慮、得られた情報の慎重な扱いが必要とされる。そのため、性産業従事者に直接関わる分担研究では、従業者をサポートする当事者グループ、セクシャルマイノリティーに関わるNPOの代表者、文化人類学者、行政の担当者などを協力者とする研究体制を整えた。

本研究によって、時代とともに変化してきている性産業の実態が詳細に調査される。そして、現代の性産業の多様性や複雑性に合った、より有効な啓発法の検討なども行う。さらに、自治体の担当者と連携した研究計画がすすめられることで、より実効性をもった事業としても機能するような、HIVを含む性感染症の新たな受検勧奨法の開発に繋がることが期待される。

A.研究目的

我が国の HIV 感染症においては、性行為による感染が多くを占めているが、その流行の中心は MSM(Men who have Sex with Men)であり、日本人女性の感染者数は現時点では決して多くはない。しかしその一方で、近年起こっている梅毒の流行では、20 歳代を中心とした女性の増加が問題となっており、HIV 感染症と同じ性感染症の急増するハイリスク層が、今でも女性の中に潜在的に存在していることを改めて示している。従って、性産業における実態調査を行い、リスクの高い対象者への受検勧奨と予防啓発を行うことが喫緊の課題となっている。

しかし、女性が従事する性産業は、SNS(Social Networking Service)等の普及とともに多様化し、一般市民の性サービスに対する意識や行動も変化してきている。そして、性産業への従事者の中にも、複数の形態の店舗に従事する女性、他職をもちながら性産業と関わる女性、あるいはアルバイトとして性産業に関わる学生や主婦など、従来の受検勧奨の届かない対象者も増えている。

また、MSM やトランスジェンダーが従事する性産業の実態や、外国人による性産業の利用状況などについても、十分に把握されていないというのが現状である。更に平成 30 年に入ってから、東京を中心とした MSM において、性行為による A 型肝炎の流行が大きな問題となっている。従って、このような対象者における、現代の性感染症の背景となる現場の実態調査と、より効果的な啓発方法の開発も重要な課題である。

本研究では、性産業に関わる事業者と従事者の調査によって、多様化・複雑化している性産業の実態を明らかにする。更に、地域一般住民の調査も加えることで、現代の性産業における現状を、より多角的な実態調査によって把握する。そして、時代と共に変化してきている性産業の実態を明らかにし、その多様性・複雑性に合った新たな啓発・受検勧奨法の立案を目指す。

B.研究方法

本研究においては、性産業に従事する女性や事業者に加えて、より感染リスクの高い MSM・トランスジェンダーの従業者の調査も行われる。更に、企業健診や成人式でのアンケート等による地域一般住民の調査、性感染症クリニックや風俗街を有する自治体の保健所と連携した性感染症の実態調査など、より多角的な調査によって現代の性産業の現状を把握する。

従業者への調査では、プライバシーや人権についての十分な配慮、得られた情報の慎重な扱いが必要とされる。そのため、性産業従事者に直接関わる分担研究では、従業者をサポートする当事者グループ、セクシャルマイノリティーに関わる NPO の代表者、文化人類学者、行政の担当者などを協力者とする研究体制を整えた。

現場の従事者にインタビュー等を行う際には、特にプライバシーの保護に配慮するとともに、偏見差別のない接遇に心がける。そして、得られた情報については、社会的な影響も考慮して慎重に扱い、対象者への迅速な還元を努める。

(各研究の具体的な研究方法については分担研究報告を参照)

C.研究結果

【研究 1】性産業に従事する事業者と女性従業者の実態調査と受検勧奨（渡會）

本分担研究では、性産業に従事する事業者と女性従業者に対し、HIV を含む性感染症に関連した実態調査を行い、今後の受検勧奨へとつながる計画を立案することを目標とする。

初年度から 2 年目にかけては、(1)性産業における性感染症対策等の文献検討、(2)各都道府県公安委員会への届け出数・風俗マガジン・ウェブサイト等からの性風俗業種・稼働状況等の推測、(3)研究協力者(あや乃)との情報交換による現在の事業者と従業者の状況把握(性産業形態の種類・従事者の年齢層・客の年齢層や国籍)などの調査研究

を計画している。

2年目から3年目にかけては、性産業に従事する事業者・従事者を対象としたインタビュー調査を行うことで、従業者側の検査や教育等の性感染症対策、従業者の性感染症に対する意識の違い、性感染症検査の受検状況、予防対策の実態調査などを行う。また、最終年度の3年目には、現代における性産業の実態に合った受検勧奨法の提案を行い、今後の性産業に従事する事業者と女性従業者のHIV/性感染症検査ガイドライン作成の可能性についても検討する。

【研究2-①】性産業に従事するMSMとトランスジェンダーの実態調査と受検勧奨（今村）

性産業に従事するMSMは、HIV感染のハイリスク層であり、その現状の把握と対策は、今でも重要な課題の一つとなっている。また、トランスジェンダーの性産業への関わりについては、現時点でも十分に明らかとされていない。本研究の現場インタビュー等は、研究協力者の砂川秀樹が中心となり、他の協力者との連携を行いながら計画・実行していく。

初年度から2年目にかけては、(1)セックスワーク従事経験者、利用経験者への聞き取りに基づく形態などによる種別化(異性間でのセックスワークに関する先行研究も参考とする)、(2)それぞれの種別の特徴を把握(主な行為やコミュニケーションも含める)、(3)新宿エリアにおける上記の種類の把握、(4)おおまかなマッピング(店が同定できない範囲で行う)などの研究を進める。また、東京のMSMを中心に流行が始まっているA型肝炎の予防啓発を通じて、現代における性感染症の流行への効果的な啓発方法の確立を目指す。2年目から3年目にかけては、それぞれの業種のセックスワーカーと利用者のインタビューにより、健康に関する問題を掘り起こし、その背景にある構造等の分析を行う。

インタビューにあたっては、現場との十分な信頼関係をいかに築くかということが重要である。ま

た、インタビューを実現していくこと自体が、健康に関する情報を提供するチャンネル作りにもなり、啓発の一環的な意味合いも持っていくことが期待できる。本研究は、健康情報の提供や受検勧奨に繋がり、その結果として1人1人の健康に寄与するものと考えている。

【研究2-②】性産業に従事するMSMとトランスジェンダーの実態調査と受検勧奨（今村） <東京におけるA型肝炎の流行対策による、MSMへ向けた性感染流行の迅速な啓発方法の検討>

本研究では、東京を中心としたMSMの、A型肝炎の流行への緊急対策を行った。その計画を進める中で、行政担当者、保健所、そして各NPO等との協力によって、医学的情報や具体的な感染予防策などを、より迅速にハイリスク層へ伝える方法を検討することができた。

性感染症の流行拡大への緊急対応としては、情報伝達の迅速性が重要な課題であった。その一方で、便を介して性行為で感染するというA型肝炎の情報を伝える際には、ゲイバッシングにつながるリスクも念頭におき、ハイリスク層へ集中して情報が流れるような配慮も必要とされた。従って、このA型肝炎の流行対策においては、一般的な感染症の流行への対応以上に、現場コミュニティと繋がっているNPO等との密接な連携が重要なポイントとなった。

対象に合った情報をまとめたチラシ等の作成、ホームページ・スマホアプリ・SNS等を利用した情報拡大など、今回の対策によって確立された啓発方法は、MSMにおける今後の性感染流行においても、ハイリスク層へ集中的に、かつ迅速に啓発情報を提供するための対策として役立つものとなるだろう。

【研究3】性感染症クリニックの実態調査と啓発 (川名)

H29年度は、性感染症クリニックおよび風俗街を有する自治体の保健所と連携して性感染症の実態調査の体制を確立し、クリニック、保健所への調査を実施し、課題を抽出する。H30年度には、クリニック受診者の実態把握のために、Case report form(CRF)を用いた詳細な症例調査研究を組み立て、受診者における梅毒などの治療内容とその効果判定の有無などを調べて、蔓延の原因検索を行う。H31年度に性感染症クリニックおよび一般市民に向けた啓発ツールを作成し、これをクリニックや保健所に配布するとともに、適宜、性感染症の診療ガイドラインの改訂に繋げる。

【研究4】地域一般住民の性サービスに関わる実態調査と受検勧奨(土屋)

本研究では、特性に偏りの少ない地域一般住民が集まる場所・機会を選定し、地域一般住民を対象とした実態調査を実施する。アンケートには、対象者自身の性行動、金銭の授受を伴う性交渉経験の有無、HIV検査受検経験の有無、HIV検査に関する知識などを含み、疫学研究者、HIV臨床の専門家、行政関係者の3者がそれぞれの視点でアンケートの作成および結果の分析に参加する。1年目には自治体担当者や保健師と連携した「成人式の参加者を対象としたアンケート調査」を計画している。また、「企業健診での社会人アンケート調査」の準備を進める。2年目には、初年度の結果をもとに、調査対象の拡大を検討する。2～3年目に、実態調査で得られた情報をもとに、予防啓発・受検勧奨に繋がるような対策の立案、提言を行う。

質的調査・量的調査の手法を用いて疫学的に地域一般住民の性行動や意識、性感染症に関する知識の現状を明らかにすることで、実態に即した予防啓発・受検勧奨の立案を目指す。

D.考察

近年は、梅毒の流行が深刻な状況となっており、若い女性における報告数の増加が大きな問題となっている。そして、現代の日本においても、HIV感染と同じ性感染症が、異性間でも急増する環境が明らかとなったことで、今後の受検勧奨法についても再検討することが求められている。

その一方で、女性が従事する性産業の形態は急速に複雑化・多様化しており、一般市民の性サービスに対する意識や行動も大きく変化してきている。従って、潜在的なハイリスク層への感染拡大を防ぐためには、早期に実態を把握するための調査を行い、よりリスクの高い対象者への受検勧奨と予防啓発を行うことが、我が国のHIV感染症を含む性感染症対策における重要な課題となっている。

本研究では、性産業に従事する女性や事業者に加えて、より感染リスクの高いMSM・トランスジェンダーの従業者の調査も行われる。現場で働いている従業者への調査については、プライバシーや人権についての十分な配慮、得られた情報についての慎重な扱いが必要とされる。そのため、性産業従事者に直接関わる分担研究では、従業者をサポートする当事者グループや個人、セクシャルマイノリティーに関わるNPOの代表者、文化人類学者、行政の担当者などを研究協力者とする研究体制を構築した。

さらに、地域一般住民の性行動や意識、性感染症に関する知識の現状を明らかにする調査、性感染症クリニックや自治体・保健所とも連携した性感染症の実態調査も加えるなど、より多角的な視点から効果的な啓発や受検勧奨に繋がる提言を行っていく方針である。

本研究の社会疫学調査によって得られた結果によって、現代における性産業の実態を明らかにし、その多様性や複雑性に合った対策の提言を目指す。さらに、自治体の担当者とも連携した研究計画がすすめられることで、より実効性をもった

事業としても機能するような、HIVを含む性感染症の新たな受検勧奨法の開発に繋がることが期待される。

E.結論

初年度は、性産業の従事者に対する質的調査を行うために必要な、基礎的な情報収集、インタビュー調査における質問内容の検討、そしてパイロット的な聞き取り調査を開始した。更に、性感染症クリニックでの実態調査、企業健診や成人式におけるアンケートなどの計画を実行するための検討も行っている。今後は、これらの各計画を具体化しながら、順次実施していく予定である。本研究によって、時代と共に変化してきている性産業の実態を明らかにし、その多様性・複雑性に合った新たな啓発・受検勧奨法の立案に繋がっていくことが期待される。

F.健康危険情報

なし

G.研究発表等

各分担研究者の報告内に掲載

H.知的所有権の出願・登録状況（予定を含む）

①特許取得

なし

②実用新案登録

なし

③その他

なし

